

新建報設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

電気設備工事・空調設備工事



株式会社 五伸

本社 奈良県五條市野原東5丁目3-25
TEL 0747-22-5653
FAX 0747-23-5656

日々是新

厚生労働省の人口動態統計によると、令和4年の出生数は79万9728人で統計開始以来、初めて80万人を下回ったとのこと。関西では、6府県の出生率は4・9%減の13万2792人となり、奈良県では5・1%の減少だ。少子化対策に乗り出してから30年余り、出生数が77万人になるのは令和16年の見込みだった様だが、12年も早い減少となってしまった。これも右肩下がりでは、結果は出ていないと言わ

ざるを得ない▼これまでの少子化で親になる世代も減少している。物価高や雇用形態による賃金格差等といった経済的不安により、子どもを持つことをためらう夫婦が増えていることが、出生数低下に拍車をかけているのだろう。結婚や出産はあくまでも個人の選択。だが、早急に出産・育児がしやすい環境を整えなければ、事態は改善しないだろう。政府には思い切った支援策を講じてもらいたいものだ。(藤)

桜井市 分庁舎改修工事管契工第5号

3月9日まで参加受付

桜井市は、「分庁舎改修工事管契工第5号」に総合評価落札方式一般競争入札を適用して3月1日に公告した。入札参加資格確認申請書等を3月9日まで、技術提案書を4月5日まで、入札金額の内訳書と入札書を4月25日(5月2日に受け付けて5月8日に開札する。参加資格は▽建築工事業の特定建設業許可▽市内建設工事業者▽建築1式。Aランクーなど。

工事場所は栗殿。工

概要は大規模改修工事事務所RC造2階建て。面積670・812平方メートル。建築(直接仮設・防水・外壁・建具・内装・塗装・躯体・環境配慮・外構)、電気設備(電灯・動力・構内情報通信網・構内

交換・拡声・誘導支援・テレビ共同受信・防犯入退室管理・火災報知設備(新庁舎電灯・動力・防犯・入退室管理設備)、機械設備(空気調和・換気・衛生器具・給水・排水・給湯・ガス設備)。設計はワールド設計が担当。工期6年1月26日。予定価格1億3620万円、調査基準価格1億2392万3000円。低入札価格調査制度の対象。

▽物件番号4(御所市三室321番1) 旧御所三室教職員住宅。2者で入札し、(株)ペントハウスが1億213万円(予定価格400万円)で落札した。

▽物件番号5(田原本町大字三笠216番11) 旧田原本待機宿舎。(株)ペントハウスのみ参加し、469万円(予定価格468万円)で落札した。第一種低層住居専用地域で地目は宅地。土地761・36平方メートル、建ぺい率50%・容積率80%。建築基準法22条防火区域。建物(1968年建築)はRC造4階建

など3棟延べ床面積802・37平方メートル。耐震補強状況は不明。3月3日までに契約締結、売買代金の支払いは3月15日まで。所有権は売買代金の支払いが完了したときに移行する。登記の手続きは県が行う。登録免許税等と所有権移転に要する費用は落札者の負担となる。すでに利用の目的を終了した土地で、将来的にも県において利用見込みのない土地については積極的に売却することになっている。問い合わせ先は財産係(電話0742-27-8004)。

旧盲人福祉Cはらくじ会

令和4年度第2回県有地売払

奈良県総務部ファシリテイ マネジメント室

は、県有財産の売却について令和4年度第2回一般競争入札による県有地売払を行った。対象となるのは次の5物件(土地・建物)。土地数量は実測面積、現状有姿による売却。いずれの建物にもアスベストがある。

▽物件番号1(奈良市高畑町109番6番他) 旧盲人福祉センター。4者で入札し、(株)らくじ会が7200万円(予定価格2279万円)で落札した。市街化調整区域で地目は宅地。土地942・51平方メートル、建ぺい率60%・容積率200%。春日山第5種風致地区他・準防火地域、周辺の遺跡は平城京跡と大乗院跡他。建物(19

71年建築)はRC造瓦葺2階建てなど7棟延べ床面積623・94平方メートル。耐震補強状況は不明。

▽物件番号3(奈良市法蓮佐保山1丁目72番10) 平城宮跡イペント事業拠点施設(旧むれしか荘)。入札参加申込者(法人1社)が辞退したため執行中止。予定価格1億8675万5500円。市街化調整区域で地目は山林。土地2403・25平方メートル、建ぺい率40%・容積率200%。第3種風致地区・高度10メートル規制・歴史的風土保存区域。建物(1972年建築)はRC造地下1階地上2階建て1棟延べ床面積1174・45平方メートル。耐震補強状況

はなし。

▽物件番号2(橿原市白樺町4丁目1-2) 旧医科大学白樺独身寮・住宅。3者で入札し、三都住建(株)が4200万円(予定価格1738万円)で落札した。第一種中高層住居専用地域で地目は宅地。土地1351・37平方メートル、建ぺい率60%・容積率200%。建築基準法22条防火区域

第一種住居地域で地目は宅地。土地1453・35平方メートル、建ぺい率60%・容積率200%。15メートル高度地区・建築基準法22条防火区域。建物(1974年建築)はRC造3階建て1棟延べ床面積627・36平方メートル。耐震補強状況は不明。

▽物件番号4(御所市三室321番1) 旧御所三室教職員住宅。2者で入札し、(株)ペントハウスが1億213万円(予定価格400万円)で落札した。

近畿農政局が2月13日開札(2月28日契約)した一般競争入札「国営施設応急対策事業五条吉野地区一の木場水機(小容量)維持修繕工事」は鶴見製作所(大阪市鶴見区)が1億2590万円(評価値127・084)で落札した。予定価格1億2593万円。参加は鶴見製作所のみ。工事場所は五条市西

工事場所は十津川村長殿。工事概要は掘削工約2万6000立方メートル、副ダム工1基、減勢工(1号U型水路工)約39メートル、導水路工(2号U型水路工)約11メートル、減勢工(2号堰堤上流右岸)約55メートル。工期6年2月28日。

建設機械の総合リース



株式会社 大紀

本社 奈良県吉野郡下市町原谷4-1
TEL 0747-52-0851

- 大淀営業所 吉野郡大淀町戸原585-8 TEL 0747-52-7700
- 飛鳥テクノセンター 高市郡高取町大字観音寺701
- 橿原営業所(レンタカー) 橿原市久米町620-12 TEL 0744-28-0854

インターネットでの検索、下見等お気軽にご連絡下さい。
https://www.daiki-net.jp

近畿農政局 鶴見製作所が落札

一の木場水機(小容量)維持修繕

吉野町湯塩。工事概要は「大容量水機」電気設備高圧引込盤三相3線7・2キロボルト1面(更新)、高圧受電盤三相3線7・2キロボルト1面(更新)、高圧受電盤三相3線7・2キロボルト1面(更新)、高圧受電盤三相3線7・2キロボルト1面(更新)、高圧受電盤三相3線7・2キロボルト1面(更新)、高圧受電盤三相3線7・2キロボルト1面(更新)、高圧受電盤三相3線7・2キロボルト1面(更新)。

新工法 石詰めふとんかごのプレキャスト化を実現

BOXSTONE

BOXSTONE ボックストーン工法

国土交通省 新技術情報提供システム(NETIS)登録済

現場で石詰め不要なじゃかご=BOXSTONE ボックストーン工法が現場を変える。

好評につき、採用先急増中!!

動画で見る BOXSTONE

施工手順

- 1 ストック
- 2 搬出
- 3 搬入
- 4 敷設

徳本砕石工業株式会社

〒638-0801 奈良県吉野郡大淀町芦原531-6

施工方法について等 お気軽にお問い合わせください

0747-52-0775

営業部 担当/杉山まで

能な建設業に向けて

もこの1月より、建設業許可と経営事項審査(経審)の申請の電子化を始めています。また先の経済対策で示されたBIM(Building Information Modeling)の推進にも力を入れているところです。BIMを活用することでより業務効率化や生産性向上を図れるほか、工事におけるコストなどもさらに明確になり、公共・民間問わず様々な事業に役立っていくものと思います。またデジタル化を進めていくことで、ゆくゆくは現場管理の在り方も変化するはず。監理技術者がオンラインで2つの現場を兼務するといった働き方も生じていくのではないかと考え、そうした可能性についても検討を図っています。

谷脇:なるほど、デジタル化の推進は将来の働き方にも大きな影響を与えそうですね。また先ほど挙げた技能労働者の賃金の下支えやDXにもつながる話ですが、業界の皆さまとともに進めている建設キャリアアップシステム(CCUS)が、2022年にいよいよ登録者100万人を達成しました。今後さらに全面的な適用に向けて取り組んでいくわけですが、現在の普及状況やこのシステムの有用性についてはどのようにお考えですか。

長橋:登録者数が100万人を超えたということで、業界内においてかなり浸透してきた実感があります。建設キャリアアップシステムは、技能者個人の経験や資格を“見える化”する優れた仕組みであると同時に、デジタル技術により現場での入退場や出勤・休暇の状況、施工体制などを確認できるツールでもあり、業界にも企業にも個人にも大きなメリットをもたらすシステムです。ただし、いくら優れたシステムであっても、異なる制度が併存すると効果は半減してしまうもの。建設キャリアアップシステムを標準化し、様々な

制度に内在させることができれば、より生産性の向上や事務作業の効率化も図っていただけるものと思います。

谷脇:特に建設業の技能労働者については、その実態が見えづらいという声以前から挙がっていました。建設キャリアアップシステムにより技能者個人の経験や資格が“見える化”されることは、賃金の下支えに貢献しますね。

長橋:建設キャリアアップシステムに登録することで、各々が自身の本来あるべき処遇を認識でき、転職の際などにもステップアップしていただける…そんな機能を制度や契約の中に盛り込んでいくことが大切だと考えます。自身の持つ価値を知ることは下支えにつながり、雇用の流動化や市場の活発化にもつながっていくもの。それは個人にとってはもちろん、多くの働き手を抱える企業にとってもメリットと言えます。今後は普及のみならず、現場での利用率をさらに向上させていくことが重要です。公共・民間双方に、よりこのシステムを周知していきたい考えです。

谷脇:建設キャリアアップシステムには様々な活用方法と大きな可能性がありますね。運営主体である我々建設業振興基金としても引き続き全力で取り組んでまいります。

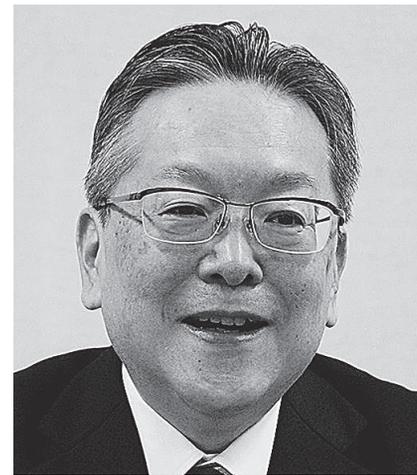
谷脇:冒頭でもお話しされていたとおり、働き手の高齢化や担い手不足の問題については、以前より看過できない状況が続いています。特に若手世代に対しては入職を促す様々な施策を取られていますが、賃金や休暇取得などの処遇面、あるいは建設業へのイメージから敬遠されている向きがあるように思います。昔のように“背中を見て学べ”という姿勢ばかりでは一人前が育ちづらい時代でもあり、今後の担い手確保に向けては建設業への興味・関心を高めたり、モチベーションの向上につながるような取り組みも重要になると感じますが、いかがでしょうか。

長橋:はい、まさにそうした取り組みこそ、未来の建設業を支える軸になると考えます。担い手確保・育成にあ

たっては建設産業人材確保・育成推進協議会と連携し、SNSを活用した情報発信を行っているほか、小・中・高校に向けて建設業の魅力を伝えるキャラバンなどを実施しています。また工業高校で行われる実習にも業界団体が協力し、専門性の高い体験学習の提供などを試みています。これは学生たちの興味を高めたり理解を深めたりするだけでなく、企業と学生とを結びきっかけにもなり、卒業生の雇用につながっているケースもあります。こうした取り組みを学校のカリキュラムの中にも組み込んでいくことができれば、よりその効果は波及するものと考えます。

谷脇:学生たちへの早期の働きかけは大切ですね。ただ一方で、高校卒業後の進路として就職を選ぶ方は以前と比べて大きく減少しているようです。調べたところ、30年前は実数で60万人ほどでしたが、近年にはその4分の1程度まで減少してしまいました。働きかける対象を拡大していくことも大事かと考えます。また教育訓練にも大いに期待したいところです。

長橋:我々のほうでも教育訓練に関して、厚生労働省と連携しながら取り組んでいます。建設キャリアアップシステムなども訓練の段階から周知し、い



国土交通省
不動産・建設経済局長
長橋 和久氏

「新3K」の実現が不可欠 未来を見つめた担い手の確保・育成へ

ずれば研修を受けた方とシステムの連携なども図っていただければと思います。

谷脇:そうした取り組みができれば、入職段階から建設キャリアアップシステムの浸透が図れそうですね。人材確保・育成に向けては、各地域の建設会社の皆さまも独自に訓練を行っており、私どもとしてもしっかりと支援していきたいと思っています。

谷脇:最後に、建設業に携わる方や建設業への入職を検討されている方などへのメッセージを伺えますか？

長橋:建設業はものをつくる産業であると同時に、地域のインフラを守り、安心の日常を守る役割も担う大切な仕事です。そんな社会的意義の大きな仕事であるにもかかわらず、他の産業以上に高齢化が進み、担い手不足となっているのが現状です。そうした現状を変えていくためには、旧来の3Kのイメージを脱却した「新3K(給与・休暇・希望)」の実現が不可欠です。単なるかけ声だけではなく、しっかりと給与を取得でき、しっかりと休める適正な工期が守られ、若い方が誇りと希望を抱ける本当の「新3K」の業界としていけるよう、全力で取り組んでいきたいです。

谷脇:大変貴重なお話を伺うことができました。本日はありがとうございました。

長橋:ありがとうございました。
(文責・橋本)

たっては建設産業人材確保・育成推進協議会と連携し、SNSを活用した情報発信を行っているほか、小・中・高校に向けて建設業の魅力を伝えるキャラバンなどを実施しています。また工業高校で行われる実習にも業界団体が協力し、専門性の高い体験学習の提供などを試みています。これは学生たちの興味を高めたり理解を深めたりするだけでなく、企業と学生とを結びきっかけにもなり、卒業生の雇用につながっているケースもあります。こうした取り組みを学校のカリキュラムの中にも組み込んでいくことができれば、よりその効果は波及するものと考えます。

谷脇:学生たちへの早期の働きかけは大切ですね。ただ一方で、高校卒業後の進路として就職を選ぶ方は以前と比べて大きく減少しているようです。調べたところ、30年前は実数で60万人ほどでしたが、近年にはその4分の1程度まで減少してしまいました。働きかける対象を拡大していくことも大事かと考えます。また教育訓練にも大いに期待したいところです。

長橋:我々のほうでも教育訓練に関して、厚生労働省と連携しながら取り組んでいます。建設キャリアアップシステムなども訓練の段階から周知し、い

全国全職種平均値は時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映し、10年連続の上昇



たっては建設産業人材確保・育成推進協議会と連携し、SNSを活用した情報発信を行っているほか、小・中・高校に向けて建設業の魅力を伝えるキャラバンなどを実施しています。また工業高校で行われる実習にも業界団体が協力し、専門性の高い体験学習の提供などを試みています。これは学生たちの興味を高めたり理解を深めたりするだけでなく、企業と学生とを結びきっかけにもなり、卒業生の雇用につながっているケースもあります。こうした取り組みを学校のカリキュラムの中にも組み込んでいくことができれば、よりその効果は波及するものと考えます。

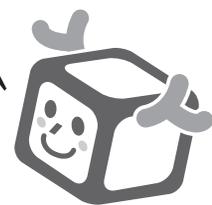
谷脇:学生たちへの早期の働きかけは大切ですね。ただ一方で、高校卒業後の進路として就職を選ぶ方は以前と比べて大きく減少しているようです。調べたところ、30年前は実数で60万人ほどでしたが、近年にはその4分の1程度まで減少してしまいました。働きかける対象を拡大していくことも大事かと考えます。また教育訓練にも大いに期待したいところです。

長橋:我々のほうでも教育訓練に関して、厚生労働省と連携しながら取り組んでいます。建設キャリアアップシステムなども訓練の段階から周知し、い

奈良の観光情報まとめサイト

NARABURA

奈良の観光に役立つ
情報を広く発信!



HP
NARABURA



Twitter



共同精版印刷株式会社 奈良ぶら事業部 TEL. 0742-33-1221

奈良ぶら

検索

建設業振興基金・谷脇暁理事長は先ごろ、国土交通省不動産・建設経済局長橋和久局長と『持続可能な建設業に向けて』と題して対談を行った。対談では、コロナ禍からの活動再開に伴って社会に活気が戻りつつある一方、世界的な物価高騰と急激な円安の影響による原料や資材価格が高騰するなど、先行きが不透明な状況が続いている。また、新規入職者の不足や離職率の高さが叫ばれる建設産業において、次世代を担う新たな人材の確保のためにも、賃金上昇、週休二日を前提とした長時間労働の解消、職場環境の改善などとともに生産性の向上が求められている。担い手の確保・育成や生産性向上といった課題に加え、昨今の建設資材の急激な価格変動への対応も迫られる建設業界において、どのような取り組みを行っていくのか。そして登録者百万人を超えた建設キャリアアップシステムの活用と展望などを、長橋局長に聞いている。その対談の内容を掲載した「建設業しんこう」からその内容を紹介する。



一般財団法人建設業振興基金
理事長 谷脇 暁氏

谷脇：局長の想いや展望を伺える貴重な機会ということで、『建設業しんこう』の中でもこちらの対談企画は特に好評をいただいています。本日はよろしくお願いたします。

長橋：よろしくお願いたします。

谷脇：局長は東日本大震災の影響も色濃かった2011年に入札制度企画指導室長を務められ、その後2021年7月より不動産・建設経済局長に就任されました。この10年での建設業界の変動や、局長就任から現在までを振り返って、どのような想いを感じていらっしゃいますか。

長橋：私が入札制度企画指導室長を務めた当時は、長らく公共事業費も減少し、建設投資額もそれ以前より半減するなど、非常に厳しい局面でした。マーケットが縮小するとともに、ダンピング受注の影響により現場で働く方々にもしわ寄せがいき、労務費の減少や処遇の悪化も見られ、働き手の高齢化や担い手不足も顕著になるなど、多くの課題が浮き彫りになった時期でもあります。そうした中で東日本大震災が起こったことで、復興支援も含めて様々な取り組みを行わねばならない、非常に緊迫した時局だったと記憶しています。そうした状況を踏まえる

と、ここ10年は事業量も投資額も安定的に推移しており、労務単価についても10年連続で上昇するなど、環境的にもずいぶん改善されてきたのではないのでしょうか。ただし、現場の働き方や技能者の処遇といった面は、他の産業と比べてまだまだ不十分な点が見受けられます。特にコロナ禍以降、新しいライフスタイルに合わせた働き方という概念が叫ばれて久しいですが、なかなか休みが取れない現場などは若い方目線から見て魅力的な職場とは映りづらいでしょう。またここに来て、建設資材価格の大幅な変動も起こっており、業界の重層下請構造と相まって、現場の雇用情勢や技能者の方の処遇にも厳しい影響を与えているものと捉えています。その根本的な契約制度自体を改めて見直し、業界全体を引き上げていくことを考えなければ、今後の建設業は非常に厳しいものになると実感しているところです。

谷脇：今お話に挙げた建設資材価格の変動への対応などは、まさに喫緊の課題と言えますね。そうしたことも踏まえ、2022年8月より新たに「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」を立ち上げたこと伺いました。抜本的な部分も含めた検討会とのことですが、改めてその狙いを教えてくださいませんか。

長橋：「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」は、先程挙げた担い手の確保や生産性向上といった従前からの建設業における課題や、昨今の建設資材の急激な価格変動

登録者100万人超CCUSの先に見える可能性

を行うため設置したものです。建設業には様々な問題がありますが、まず考えねばならないのは、現場で働く方の賃金をいかに安定的に支払えるかということ。資材価格の転嫁などのしわ寄せを防ぎ、労務費がしっかりと現場の方々へ行き渡るような仕組みづくりを行うことが第一です。また、従来から問題視されている行き過ぎた重層下請構造もそうした課題と無関係ではないため、その適正化も含めた議論を行っています。今回の検討会では土木や建築といった建設生産システムに精通した方だけでなく、労働政策の専門家なども交え、雇用や需給調整といった様々な角度から検討を図っています。

谷脇：行き過ぎた重層下請構造は、以前から建設業が抱える課題の一つですね。建設業は受注産業なので仕事の波もあり、経営のためにはある程度スリム化を図ってアウトソーシングせざるを得ませんが、その流れの中で徐々に重層化が進んでいく…。問題は、そのしわ寄せが技能労働者の方に及んでしまう点ですね。

長橋：仰るとおりです。そうした働き手の雇用安定・維持を図る制度として「建設業務労働者就業機会確保事業」がありますが、送出事業主の許可基準など、まだまだハードルが高い面があると捉えています。たとえばアメリカの場合は公共事業受注者に対して一定の支払い賃金の義務付けがあったり、フランスの場合は労働協約に基づいた最低賃金を課すなどの法律による規制があります。日本においてもそうした法令による規制が必要なのか、日本に合った賃金を下支えする仕組みはどういったものな

持続可

といったことを踏まえ、将来にわたり建設業を持続可能なものとするための環境整備に必要な施策の方向性について検討

のかを考慮しながら、制度・運用の改善に向けて厚生労働省と継続的に相談していきたいと思います。

谷脇：建設資材価格の変動に関しては、公共工事の単品スライドの取り扱いといったことが課題として挙げられています。特に注目されるのは民間工事での受発注者間の契約の在りようだと思いますが、この点はいかがでしょうか。

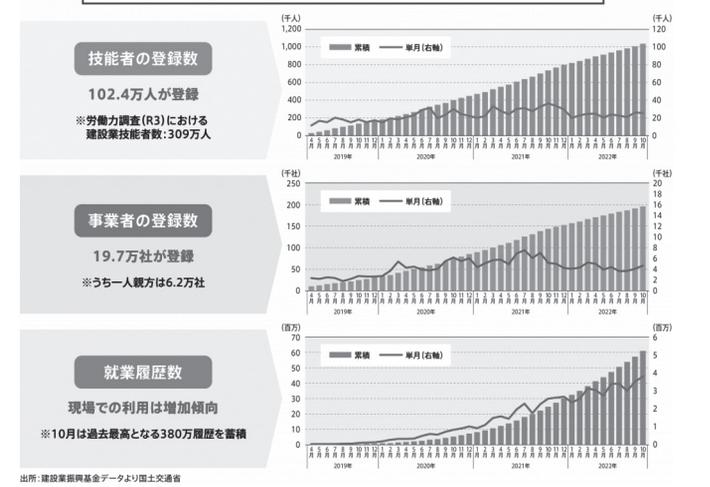
長橋：民間工事についても基本的には建設工事標準請負契約約款がありますが、公共工事のように単品スライドを行うのは今の民間工事の契約の在り方では難しいと考えます。スライドするというよりは、契約時点でコストのリスクも考慮した上で合意を取っていく、積み上がるコストに対してフィーを合わせ、最後に契約を精算するような形も一つの手法です。工期が長期化する場合などは、そうしたやり方も考える必要があります。特に近年は大規模な案件が増えており、施工が長期間に及ぶケースもあります。そうした場合には、新たな契約の在り方を考えることも必要だと感じています。

谷脇：発注者と受注者、元請と下請との間にそうしたリスク分担ができる構造に変わっていきば、賃金の下支えにもつながっていきませぬ。

谷脇：今やあらゆる産業においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が推し進められていますが、建設業に関してはいかがでしょうか。

長橋：行政の分野ではデジタル庁が中心となり、申請や許可などのデジタル化に向けて動いています。国土交通省で

建設キャリアアップシステムの利用状況(2022年10月末)



UP CCUS 建設キャリアアップシステム

Construction CareerUp System

登録申請受付中!!

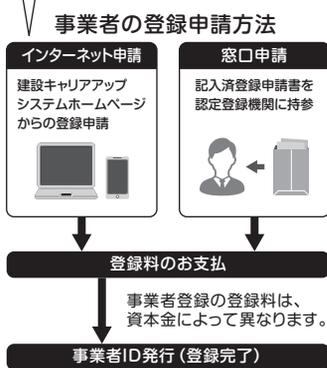
業界全体で技能者一人ひとりの「技能」と「経験」をしっかりと「認め」「育てる」仕組みです

- ▶ 技能者
 - ▶ 自分の実力を証明できる
 - ▶ 仕事の記録が自動的に貯まる
 - ▶ 実績が正しく評価される
 - ▶ 建退共掛金積立がより確実に
- ▶ 事業者
 - ▶ 施工力の高さを証明できる
 - ▶ 現場の事務作業が軽減できる
 - ▶ 若手の技能者を確保できる
 - ▶ 就労状況の報告がより簡単に

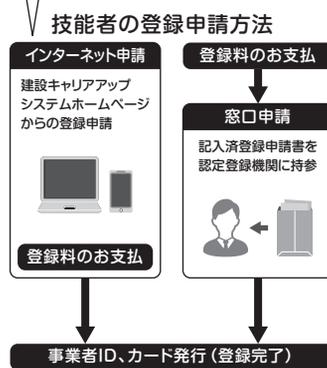
建退共電子申請方式の運用が開始!

▶ 登録技能者108万人、事業者20万社に到達! 登録技能者に特典も続々! ▶

建設業許可番号による参照



インターネットで簡易に申請できます



登録申請の手引き、ガイドンス、インターネット申請はホームページから <https://www.ccus.jp/> 技能者特典ページも開設!



登録の代行申請をおすすめします!

- 代行申請により、技能者本人から同意を得た事業者が、技能者の登録申請を行えます。また、同様に、同意を得た事業者が他事業者の代行申請も可能です。
- 身近な行政書士による代行申請が令和4年2月から可能となりました。また、窓口登録(認定登録機関)も全国200箇所以上で可能となっています。

一般財団法人 建設業振興基金

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館 詳しくは建設キャリアアップシステムのホームページをご覧ください。



建設キャリアアップシステムHP [申請方法や最新情報のチェックはこちらから https://www.ccus.jp/](https://www.ccus.jp/)

一般社団法人 奈良県建設業協会 奈良市高天町5-1



金額(落札金額)	調(調査基準価格)
予(予定価格)	低基(最低制限基準価格)
低(最低制限価格)	低調(低入札調査基準価格)
比(設計金額)	低モ(最低制限手形算出価格)
(入札比較価格)	調モ(調査基準手形算出価格)

と。県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録していること。県内に本店を有していること。④旧筒井寮除却工事(本館棟RC造2階建て)面積702・25平方メートル、給食浴場棟RC造平屋建て面積408・97平方メートル、東渡り廊下棟S造平屋建て面積18・38平方メートル、西渡り廊下棟S造平屋建て面積18・28平方メートル、指導訓練棟S造平屋建て面積150平方メートル、保育舎RC造2階建て面積311・72平方メートル、職員住宅W造平屋建て面積69・56平方メートル、他12棟合計延べ面積162・06平方メートル。解体撤去工事、工作物撤去工事に係る設計業務。委託期間9月29日⑤予696万3000円、低592万9000円。

有していること。④旧登美学園訓練棟除却工事(指導訓練棟S造2階建て)面積318平方メートルに係る監理業務。委託期間12月20日⑤予422万4000円、低345万4000円。

凡例
金額(落札金額)
予(予定価格)
低(最低制限価格)
比(設計金額)
(入札比較価格)

▽旧登美学園指導訓練棟除却工事監理業務(委託)第4-27号(奈良市菅野台) ①入札書の提出3月22日まで ②3月23日③建築士法の規定による一級建築士事務所登録を有していること。県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録していること。また、第三者監理とするため、当該工事の設計業務を受注した者でないこと。県内に本店を

うち、補償関係コンサルタント業務(物件部門)の登録。奈良市内に本店または営業所(当該営業所が同市における入札参加資格を有する者に限る)を有していること。④準備打合せ1式、建物調査1式、工作物調査1式、居住者・借家人・動産・その他通損に関する調査1式、消費税調査等1式、移転工法案の作成1式。委託期間3月31日⑤予2387万円、低基1751万1000円。

航空気象情報提供委託業務(奈良市矢田原町2450番地(県防災航空隊事務所)) ①入札参加資格確認申請3月13日まで(入

▽奈良市(一般競争入札(郵便入札)3月1日公告) ①入札参加資格確認申請3月14日まで(入札書の提出期間3月16日②3月24日) ③物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程に基づき作成された「競争入札参加資格者名簿」の中で、大分類Q役務の提供、中分類1建物管理、小分類⑩警備・受付等で登録されている者。県内に本店または営業所を有すること。④交通誘導警備員192人。委託期間6年3月29日。

▽奈良市(一般競争入札(郵便入札)3月1日公告) ①入札参加資格確認申請3月14日まで(入札書の提出期間3月16日②3月24日) ③物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程に基づき作成された「競争入札参加資格者名簿」の中で、大分類Q役務の提供、中分類1建物管理、小分類⑩警備・受付等で登録されている者。県内に本店または営業所を有すること。④交通誘導警備員192人。委託期間6年3月29日。

奈良国立博物館(一般競争入札(持参入札)2月24日公告) ①入札参加資格確認申請3月17日②3月24日③文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)

奈良国立博物館(一般競争入札(持参入札)2月24日公告) ①入札参加資格確認申請3月17日②3月24日③文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)

令和5年度奈良県社会教育センター維持管理業務委託(葛城市寺口1096(県社会教育センター(研修施設・宿泊施設)及びその敷地内)) ①入札参加資格確認申請3月13日15時まで(入札書の提出3月24日10時まで) ②3月24日③物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程に基づき作成された「競争入札参加資格者名簿」の中で、大分類Q役務の提供、中分類1建物管理、小分類⑩警備・受付等で登録されている者。県内に本店または営業所を有すること。④交通誘導警備員192人。委託期間6年3月29日。

奈良国立博物館敷地清掃業務一式 ①前同②前同③文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)において、令和4年度に近畿地域の役務の提供等のA、BまたはC等格に格付けされている者。都道府県知事における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1号建築物清掃業または第8号建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者。近畿地域の特定建築物において、平成30年度より開札日までの間に、同一箇所における12カ月以上継続した清掃業務(日常または日常及び定期)の契約実績があること。④前同。

奈良国立博物館敷地清掃業務一式 ①前同②前同③文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)において、令和4年度に近畿地域の役務の提供等のA、BまたはC等格に格付けされている者。都道府県知事における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1号建築物清掃業または第8号建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者。近畿地域の特定建築物において、平成30年度より開札日までの間に、同一箇所における12カ月以上継続した清掃業務(日常または日常及び定期)の契約実績があること。④前同。

近畿地方整備局浪速国道事務所(一般競争入札(電子入札)2月28日公告) ①入札参加資格確認申請3月17日②3月24日③文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)

国道163号清滝生駒道路他権利登記等業務(前同) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

国道163号清滝生駒道路他権利登記等業務(前同) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

大阪府、兵庫県の競争入札(電子入札)、指名は事後公表) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

県郡山土木事務所(3月17日・指名)

県吉野土木事務所(3月9日・指名) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

県奈良土木事務所(3月9日・指名) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

県高田土木事務所(3月13日・指名) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

県高田土木事務所(3月13日・指名) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

県高田土木事務所(3月13日・指名) ①前同②前同③令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格) 役務の提供等のCまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有すること。司法書士法第73条等の規定に違反することなく同法第3条第1項第1号(第5号)の事務を行うことができる

人と社会と環境に貢献します

金属リサイクル

【取扱】鉄、非鉄金属、雑品類

産業廃棄物中間処理

【取扱】廃プラ、木くず、ガラスくずなど

持ち込み歓迎 引取りの対応も致します

株式会社 鶴田商店

■本社 社/橋本市西新堂町20-1 TEL0744-22-2673 FAX0744-22-3440

■田原本支店/磯城郡田原本町味間317-1 TEL0744-34-1113 FAX0744-34-1114

■田原本プレシユルダ工場/磯城郡田原本町多269-1 URL:http://www.turutasyoten.com

企業の成長・発展を護る

あらゆる警備のことなら

当社の経験豊富な警備員を!

朝和総合警備保障株式会社

TEL (0743) 63-3357-0111

〒632-0035 奈良県天理市守目堂町54-1(三宝ビル) FAX (0743) 63-8339

警備の依頼は当社へ!! (優秀なスタッフを派遣します)

●1日から5年・10年契約OK // 1ヶ月以上常駐警備の場合割引有 //

情報をお寄せください
変更、新製品等に関するお問い合わせは、お電話またはメールにてお願いいたします。
建設新報 編集部まで



調査・測量・設計
建設コンサルタント
入札予報

奈良公園事務所

3月9日まで受付 庭園施設運営などプロポ4件

奈良県奈良公園事務所は、2月24日に公告した次の委託業務4件の公募型プロポーザルに係る参加意向申出書及び提案書等を3月9日まで持参または郵送により受け付け、受託者を3月15日までに選定、原則として3月中旬に採否結果を通知する。委託期間6年3月31日。担当は管理課庶務管理係(電話0742-222-0375)。

の、名勝奈良公園に含まれる貴重な庭園であり、質の高い維持管理を行う必要がある。今回の業務は以上を踏まえ、古城園内の樹木等の植栽管理を行う庭園管理業務及びこれに関連する業務を行うもの。業務場所は奈良市高畑町。業務対象施設は旧山口氏南都別邸庭園(7484.75平方メートル)及び茶室。業務内容は①施設案内及び受付業務②古城園茶室及び旧山口氏南都別邸茶室使用料徴収業務③その他関連業務。委託料上限額1255万1000円。参加資格は▽造園工事業の一般建設業許可または特定建設業許可を受け、県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者▽造園の登録▽造園工事についての総合評定値が650点以上であること▽奈良土木事務所管内に本店を有していること▽過去5年間に履行完了している同種規模の業務(古城園維持管理業務)▽古城園は、万葉集に詠まれた吉城川や名勝依水園に隣接すること等の理由から昭和60年に県において緑地公園(依水園緑地)として整備してきた。庭園単独で文化財指定はされていないもの。

①駐車場出入口周辺の交通誘導②駐車待ち車両の整理・誘導③交通事故防止のための歩行者の誘導・案内④観光案内・周辺駐車場の案内⑤その他緊急事態発生時の対応。委託料上限額705万2269円。参加資格は▽物品購入等に係る競争入札参加資格者のうち営業種目「建物管理」の小分類「警備・受付等」を主業種としていること▽本店・支店または営業所等の所在地が奈良市内に登録されていること▽警備業法第4条の規定による公安委員会の認定を受けていること▽過去5年間に履行完了している同種規模(公営・民営は問わない。駐車台数100台以上)の駐車場警備業務に係る受注実績(元請に限る)を有していることなど。

【古城園・旧山口氏南都別邸庭園施設運営及び使用料徴収業務(旧山口氏南都別邸庭園維持管理業務)】古城園は奈良時代の地形を残した緑豊かな地であることから、昭和60年以降に県が整備してきた。庭園単独で文化財指定はされていないもの、これに準じた庭園であることから質の高い施設運営を行う必要がある。旧山口氏南都別邸庭園は、日本を代表する文化人が交流した場として、近代の奈良公園を代表する庭園として高く評価されてきた。近年、県は同庭園を「大正期作庭の庭園」として復元し、令和2年5月に開園した。今回の業務は、古城園及び旧山口氏南都別邸庭園(両庭園内の茶室を含む)において施設運営や使用料徴収及びこれに関連する業務について質の高いサービスの提供を行うもの。

大和高田市 一般会計291.9億円 5年度当初予算案を公表

大和高田市の令和5年度当初予算案は総額609億435万4000円で対前年度比5.6%増。内訳は一般会計291億9000万円(10.7%増)、特別会計164億2540万円(0.6%増)、水道事業会計22億3910万4000円(1.8%増)、下水道事業会計33億5103万8000円(3.8%減)、病院事業会計9億881万2000円(4.8%増)。

大和高田市会計別予算額総括表 (単位:千円)

大和高田市会計別予算額総括表 (単位:千円) 令和5年度 令和4年度 比較 増減額 増減率(%)

建設新報 奈良県支部 Tel: 0742-22-3345

